

業務及び財産の状況に関する説明書

2019年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又はインターネットの利用等により公表するため作成した書類であります。

INDEX | 2019年3月期 業務及び財産の状況に関する説明書

I. 当社の概況及び 組織に関する事項

- 1 ■ 1.商号又は名称
 - 2.登録年月日
 - 3.会社の沿革
- 2 ■ 4.経営の組織
- 4 ■ 5.株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
 - 6.役員の氏名又は名称
 - 7.政令で定める使用人
- 5 ■ 8.業務の種類別
- 6 ■ 9.本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
- 8 ■ 10.他に行っている事業の種類
 - 11.指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
 - 12.会員等となる金融商品取引所の名称又は商号
 - 13.加入する投資者保護基金の名称
 - 14.苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

II. 業務の状況 に関する事項

- 9 ■ 1.当期の業務の概要
- 10 ■ 2.業務の状況を示す指標

III. 財産の状況 に関する事項

- 13 ■ 1.経理の状況
- 25 ■ 2.借入金の主要な借入先及び借入金
 - 3.保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益
- 26 ■ 4.デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益
 - 5.財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

IV. 管理の状況

- 27 ■ 1.内部管理の状況の概要
- 28 ■ 2.分別管理等の状況

V. 子会社等の状況

- 30 ■ 1.企業集団等の状況に関する事項
 - 2.子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

●●● I . 当社の概況及び組織に関する事項 ●●●

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社

(英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 2010年4月1日

(登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

3. 会社の沿革

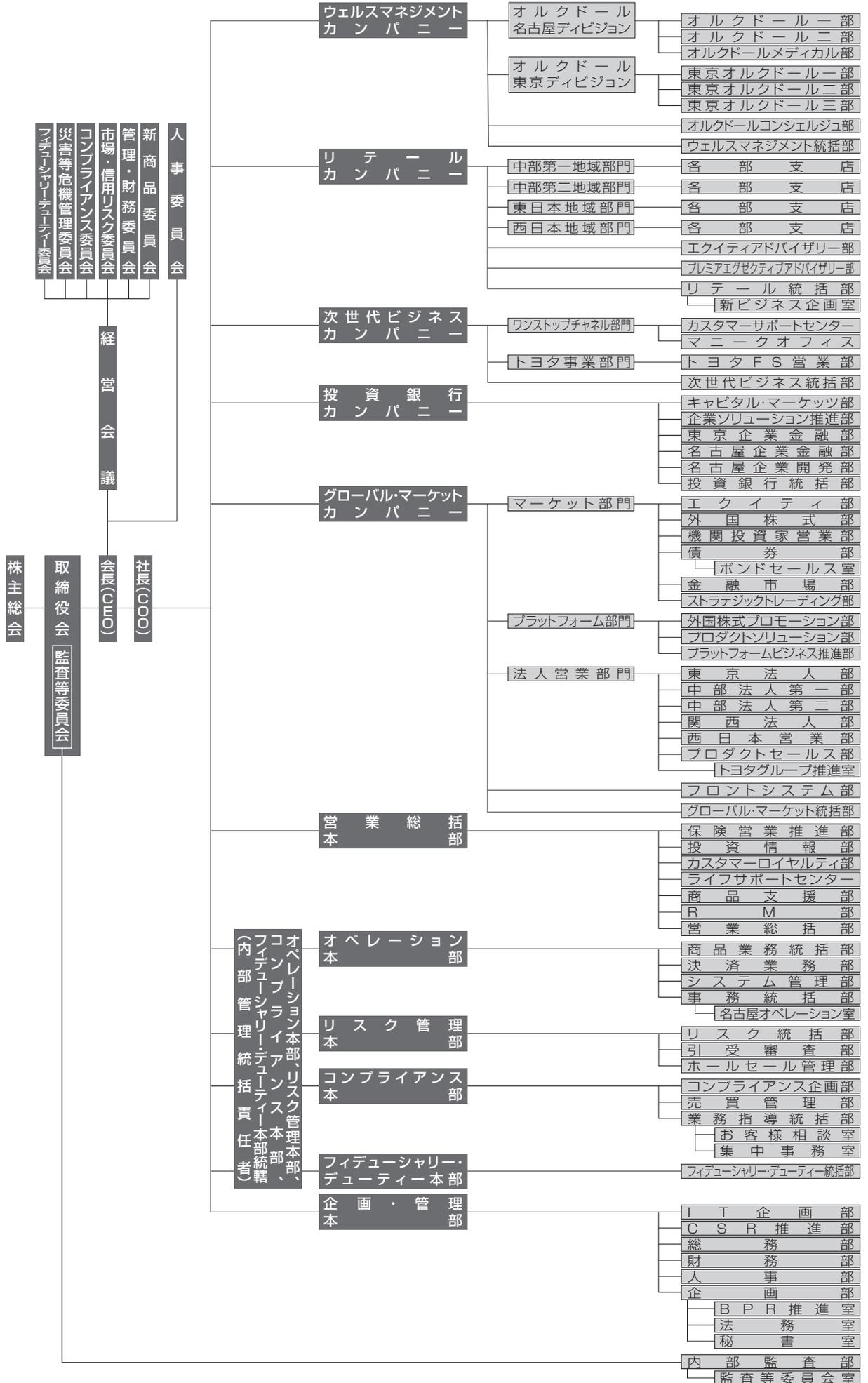
年 月	沿 革
2008年 10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
2009年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
2009年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所(現 大阪取引所)、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
2010年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
2010年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
2012年 9月	横浜支店を会社分割の方法で浜銀TT証券株式会社に分割。
2013年 9月	神戸支店を会社分割の方法で池田泉州TT証券株式会社に分割。
2016年 8月	熊本支店、宮崎支店及び鹿児島支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。
2017年 1月	富山支店、金沢支店及び札幌支店等を会社分割の方法でほくほくTT証券株式会社に分割。

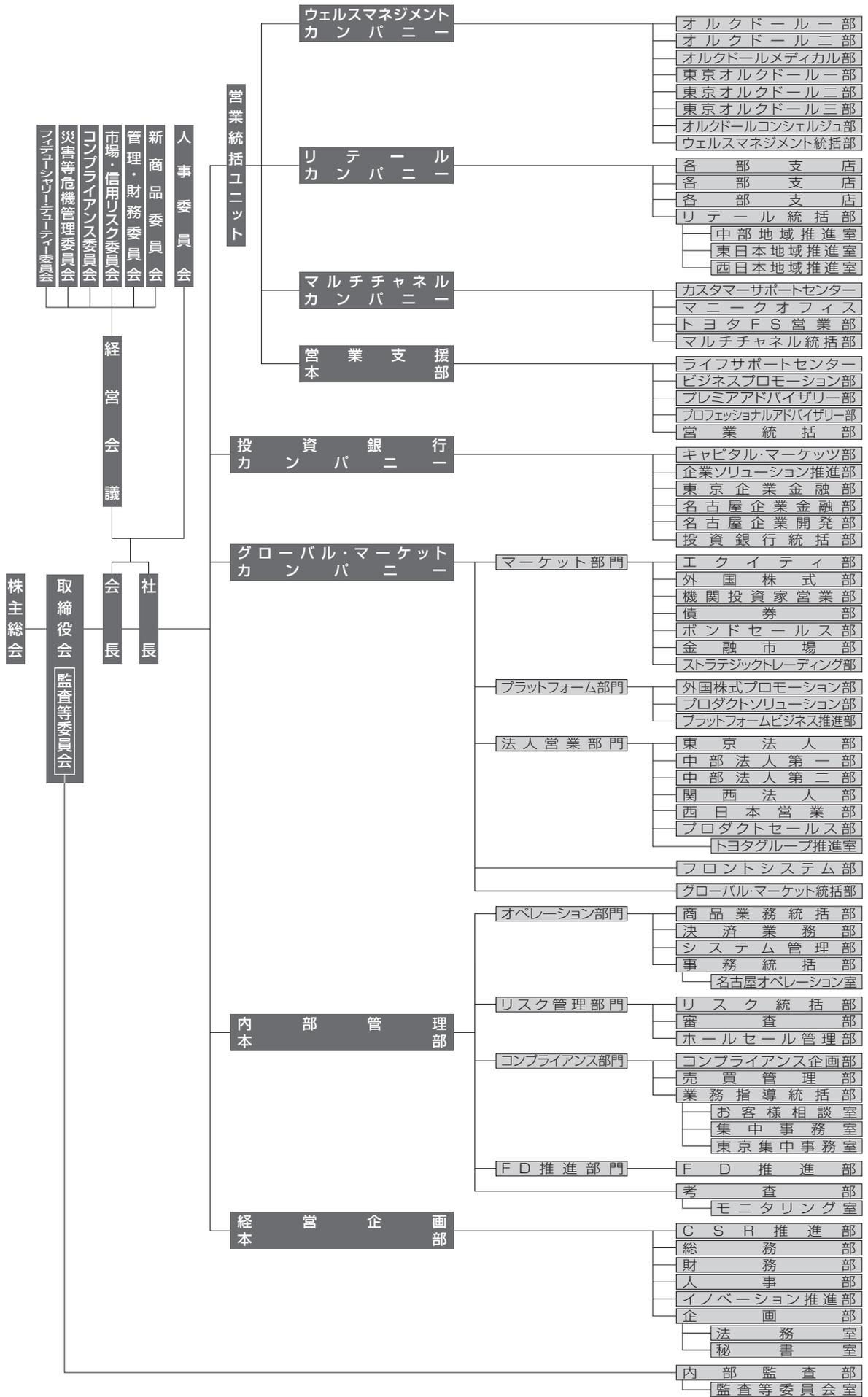
(注) 2019年6月3日付で、当社の岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び多治見支店中津川営業所を会社分割の方法で十六TT証券株式会社に分割しております。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)





5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(2019年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	早 川 敏 之	有	常勤
取締役副社長	八 木 澤 修	無	常勤
取締役	前 園 浩	無	非常勤
取締役	安 東 俊 夫	無	非常勤
取締役	伊 藤 範 久	無	非常勤
取締役(監査等委員)	加 藤 俊 介	無	常勤
取締役(監査等委員)	滝 茂 夫	無	非常勤
取締役(監査等委員)	下 條 正 浩	無	非常勤
取締役(監査等委員)	玉 木 林 太 郎	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、滝茂夫、下條正浩及び玉木林太郎の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(ご参考)

(2019年6月26日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	山 根 秀 昭	有	常勤
代表取締役社長	合 田 一 朗	有	常勤
取締役副社長	藤 井 幹 雄	無	常勤
取締役	石 田 建 昭	無	非常勤
取締役	安 東 俊 夫	無	非常勤
取締役	伊 藤 範 久	無	非常勤
取締役(監査等委員)	加 藤 俊 介	無	常勤
取締役(監査等委員)	滝 茂 夫	無	非常勤
取締役(監査等委員)	下 條 正 浩	無	非常勤
取締役(監査等委員)	玉 木 林 太 郎	無	非常勤

(注) 取締役のうち安東俊夫、伊藤範久、滝茂夫、下條正浩及び玉木林太郎の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

7. 政令で定める使用人

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(2019年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
店 網 順 子	専務執行役員 オペレーション本部、リスク管理本部、コンプライアンス本部、 フィデューシャリー・デューティー本部統轄(内部管理統括責任者)
椎 窓 和 彦	執行役員 リスク管理本部長
上 田 雅 弘	ホールセール管理部長
伊 藤 義 文	執行役員 コンプライアンス本部長
鈴 木 正 己	コンプライアンス企画部長
高 橋 義 信	執行役員 フィデューシャリー・デューティー本部長
石 田 和 則	フィデューシャリー・デューティー統括部長
白 鷹 秀 史	業務指導統括部長
原 田 浩 二	参与 内部監査部長

(ご参考)

(2019年6月26日現在)

氏 名	役 職 名
店 網 順 子	専務執行役員 内部管理本部長(内部管理統括責任者)
坪 井 重 治	執行役員 リスク管理部門長
上 田 雅 弘	ホールセール管理部長
伊 藤 義 文	執行役員 コンプライアンス部門長
鈴 木 正 己	コンプライアンス企画部長
高 橋 義 信	常務執行役員 FD推進部門長
石 田 和 則	FD推進部長
白 鷹 秀 史	業務指導統括部長
平 尾 和 彦	考査部長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(2019年3月31日現在)

氏 名	役 職 名
加 田 信 也	専務執行役員 グローバル・マーケットカンパニー長
五十里 忍	常務執行役員 グローバル・マーケットカンパニー 副カンパニー長 兼 マーケット部門長 兼 グローバル・マーケット統括部長
塚 田 吉 功	グローバル・マーケット統括部 副部長

(ご参考)

(2019年6月26日現在)

氏 名	役 職 名
五十里 忍	専務執行役員 グローバル・マーケットカンパニー長
實 井 智 宏	グローバル・マーケット統括部長
加 茂 秀 一 郎	グローバル・マーケット統括部 アシスタントマネージャー

8. 業務の種別

(2019年3月31日現在)

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約に基づき助言を行う業務
11. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する業務

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2019年3月31日現在)

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8571
東京本部	〒103-6130 東京都中央区日本橋2-5-1	03-3517-8300
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-88	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
名古屋支店東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-9111
名古屋支店八事営業所	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市中区東区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市中区瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市中区緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
多治見支店中津川営業所	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
豊橋支店豊川営業所	〒442-0051 愛知県豊川市中央通2-13	0533-84-2221
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
プレミアサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-1001
マニーク八重洲地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301
マニーク名駅ユニモール店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-26先	052-564-7101
マニークサカエチカ店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131
マニークらぼーと名古屋みなとアクルス店	〒455-8501 愛知県名古屋市中区港明2-3-2	052-398-6001

名 称	所 在 地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店別館	〒450-6433 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12	052-588-6222
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市中村区名駅1-19-30	052-979-8571
東京本部	〒103-6130 東京都中央区日本橋2-5-1	03-3517-8300
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5031
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
東京営業部新浦安営業所	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2	047-390-6311
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町2-88	048-644-1831
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
名古屋支店東海営業所	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-9111
名古屋支店八事営業所	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市名東区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂通8-27	052-852-1281
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市緑区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川町黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字池下2-1	0564-54-8401
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
豊橋支店田原営業所	〒441-3421 愛知県田原市田原町築出5-1	0531-24-0511
豊橋支店豊川営業所	〒442-0051 愛知県豊川市中央通2-13	0533-84-2221
豊橋支店蒲郡営業所	〒443-0034 愛知県蒲郡市港町18-25	0533-68-1911
メグリア三好営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字旭13-2	0562-82-2191
プレミアムサロン豊田営業所	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-0811
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鶴の森1-3-23	059-352-5171
三重中央支店	〒514-0009 三重県津市羽所町官有地	059-227-5361
静岡岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
マニーク東海店	〒477-0031 愛知県東海市大田町下浜田137	0562-85-1001
マニーク八重洲地下街店	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中3号	03-3273-0301
マニーク名駅ユニモール店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-5-26先	052-564-7101
マニークサカエチカ店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-6先	052-950-7131
マニークららぽーと名古屋みなとアクルス店	〒455-8501 愛知県名古屋市中区港明2-3-2	052-398-6001

10. 他に行っている事業の種類

(2019年3月31日現在)

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務
- ⑥宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑦確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業
- ⑧国民年金基金連合会の委託を受けて行う個人型年金に係る受付業務
- ⑨信託業務に係る媒介業務
- ⑩銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業
- ⑪広告業務
- ⑫法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑬貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑭クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑮前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

(加入する金融商品取引業協会)

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体)

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種類	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）のわが国経済は、総じて緩やかな回復局面が持続しました。輸出には米中貿易摩擦の影響等により弱含みがみられるものの、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に消費は底堅く推移しました。

海外経済は、米国では好調な雇用・所得環境を背景に底堅く推移しましたが、前述の米中貿易摩擦等を背景に、世界経済全体では景気減速感が強まりました。製造業セクター中心に弱さが見られたほか、年度後半以降は各国・各地域のGDP成長率が総じて低下傾向となりました。ただし中国の景気対策等を背景に、足元の経済指標にはいく分持ち直しの動きが見られました。

株式市場では、日経平均株価が4月に21,400円台で始まった後、9月半ばにかけて概ね横這いで推移しました。10月初旬には、米通商政策への緩和期待から一時24,400円台まで急伸びしましたが、年末にかけては世界経済や企業業績の先行き不透明感等により急落し、一時1年8ヶ月ぶりに19,000円を割り込む場面もありました。年明け以降は、米中貿易交渉の進展や中国景気の持ち直し期待等を背景に反発に転じましたが、その後はやや上値の重い展開となり、3月末は21,200円台で取引を終えました。なお、本年度の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆8,550億円となり、前年度の2兆9,570億円をやや下回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月に0.045%で始まった後、7月の日本銀行による金融緩和策の枠組み柔軟化や、米国10年物国債利回りの上昇等を背景に、10月初旬には一時0.155%まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感や、世界経済減速への懸念等から、年明けには一時マイナス0.05%まで低下しました。その後プラス圏に戻す場面もありましたが、欧米の長期金利が年末年始にかけて低下基調となる中、日本の長期金利も低下し、3月末はマイナス0.095%で取引を終えました。

為替市場では、ドル円相場が4月に1ドル106円台で始まった後、北朝鮮を巡る緊張緩和や良好な米経済指標を受けた米国10年物国債利回りの上昇等から円安ドル高となり、10月初旬には一時114円台をつけました。12月半ばにかけては概ね112円から113円台で推移しましたが、年末にかけては先進国の株価急落による市場のリスクオフムードにより大幅に円高ドル安が進み、年明けには一時的に105円を割り込みました。その後は緩やかな円安ドル高基調となり、3月末は110円台で取引を終えました。

こうした市場環境の中、東海東京フィナンシャル・グループ（以下、「当社持株会社グループ」という）は、経営計画「New Age's, Flag Bearer 5～新時代の旗手～」に取り組んでおります。経営計画の柱のひとつであり、当社持株会社グループの特色である国内アライアンス戦略においては、株式会社十六銀行との包括業務提携に基づいた7社目となる合併証券会社設立について、本年6月3日の開業予定日に向けて準備を進めました。事業面では、マーケット部門のさらなる強化・拡充に注力しており、人材育成やシステム投資、リスク管理体制の高度化等の諸施策を通じて、グループ収益の一層の拡大と安定化を図っております。

お客様向けのサービス・ソリューションの拡大においては、中小企業の事業承継問題の解決に貢献すべく、グループ会社のピナクル株式会社が事業承継M&Aアドバイザリー事業を行うピナクルTTソリューション株式会社を12月に設立いたしました。

「お客様本位の業務運営」の推進においては、金融庁より6月に公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」の各指標に基づき、当社において、2018年3月末時点の実績を公表いたしました。

これら経営計画への取り組みを通じ、当社持株会社グループは信用力の明確化とプレゼンスの向上に努めており、3月には株式会社格付投資情報センター（R&I）より「BBB+」の新規格付を取得いたしました。

なお、10月9日に発生いたしました東証システム障害におきましては、多数のお客様にご迷惑をおかけいたしました。当該事象を受け、東証との接続手順の見直しやシステムの改善等、システムリスクの軽減に努めてまいります。

当社は、本年1月に東京本部を日本橋高島屋三井ビルディングへ移転いたしました。ビルの最上階には富裕層向けサービスブランド「Orque d'or（オルクドール）」のメンバー向けサロン「オルクドール・サロン TOKYO」を本年4月にオープンさせており、東京における富裕層ビジネス展開の拠点として活用してまいります。当社持株会社グループの体制においては、「お客様本位の業務運営」の推進及び検証を横断的に行う専門組織を、本年1月に当社に設置したほか、本年9月には当社とグループ会社の高木証券株式会社との合併を予定しております。さらに、当社持株会社グループの後継者育成

計画の一環として、本年4月1日付で、当社の代表取締役の交代を行い、代表取締役会長に山根秀昭、代表取締役社長に合田一朗がそれぞれ就任しております。当社持株会社グループは、新体制の当社を中心に、急速に変化する金融業界において、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまにご支持いただける「総合金融グループ」を目指してまいります。

当社の経営成績の状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

当期の受入手数料の合計は18.0%減少（前年同期増減率、以下同じ。）し221億47百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の株式委託売買高は、個人投資家の売買の減少により33.0%減少し31億93百万円、株式委託売買金額は22.5%減少し3兆8,021億円となり、また、株式委託手数料は38.7%減少し87億54百万円の計上となり、委託手数料全体では37.2%減少し92億17百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は引受け高の増加により106.8%増加し9億14百万円を計上いたしました。また、債券は9.4%減少し3億19百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では55.2%増加し12億33百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は0.4%増加し59億65百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体でほぼ横ばいの60億20百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は3.3%増加し39億21百万円の計上となり、また、保険手数料収入やコンサルティング料の増加等から、その他の受入手数料全体では2.6%増加し56億75百万円を計上いたしました。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、米国株式を中心とした外国株式の売買の減少により34.3%減少し137億56百万円の利益の計上となりました。また、債券・為替等トレーディング損益は、仕組債を中心とした外国債券の売買等が減少したことにより25.4%減少し166億63百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は29.7%減少し304億19百万円の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は0.2%増加し33億84百万円となり、金融費用は5.0%減少し29億28百万円となりました。差引の金融収支は53.3%増加し4億56百万円の利益の計上となりました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携合併証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料が減少したこと等から13.2%減少し95億81百万円となり、人件費は業績連動賞与の減少により3.3%減少し181億81百万円、租税公課は20.9%減少し8億13百万円となりました。また、不動産関係費は日本橋高島屋三井ビルディング移転関連費用の増加に伴い19.9%増加し53億74百万円、事務費は2.4%増加し94億38百万円、減価償却費は1.4%増加し13億96百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は1.1%増加し524億49百万円となりました。

<営業外損益>

当期の営業外収益は4.3%増加し5億16百万円となりました。また、営業外費用は訴訟関連費用の増加に伴い284.3%増加し84百万円となりました。

<特別損益>

当期の主な特別損益は、減損損失14百万円を特別損失に計上いたしました。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は24.1%減少し559億52百万円、純営業収益は24.9%減少し530億23百万円となり、営業利益は96.9%減少し5億74百万円、経常利益は94.8%減少し10億5百万円を計上し、法人税等を差し引いた当期純利益は96.5%減少し4億58百万円を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	120,000株	120,000株
営業収益	62,530	73,679	55,952
(受入手数料)	24,901	27,023	22,147
((委託手数料))	12,369	14,675	9,217
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	731	794	1,233
((募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料))	6,605	6,022	6,020
((その他の受入手数料))	5,194	5,530	5,675
(トレーディング損益)	35,174	43,277	30,419
((株券等))	12,640	20,933	13,756
((債券等))	20,432	20,635	13,362
((その他))	2,101	1,707	3,300
純営業収益	59,742	70,598	53,023
経常利益	9,966	19,192	1,005
当期純利益	8,430	12,913	458

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	2,841,525	3,595,986	3,755,206
委 託	3,995,638	4,906,359	3,802,182
計	6,837,163	8,502,346	7,557,388

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額	募集 の 高	売出し の 高	私 取 募 取 の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等 の額
2017 年 3 月 期	株 券	株 数	4,801	5,154	—	—	2	—
		金 額	9,954	9,582	—	—	2	—
	債 券	国債証券	—			21,065		—
		地方債証券	319,706			319,666		—
		特殊債券	84,100	—	—	84,100	—	—
		社債証券	428,040	233,864	—	87,886	2,398	331,400
		計	831,846	233,864	—	512,718	2,398	331,400
	受 益 証 券				1,117,560	—	19,673	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2018 年 3 月 期	株 券	株 数	15,086	15,832	—	—	1	—
		金 額	22,713	23,709	—	—	2	—
	債 券	国債証券	—			18,192		—
		地方債証券	322,813			322,783		—
		特殊債券	94,900	—	—	94,900	—	—
		社債証券	587,290	262,999	—	92,911	—	488,500
		計	1,005,003	262,999	—	528,786	—	488,500
	受 益 証 券				1,171,670	—	90,119	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
2019 年 3 月 期	株 券	株 数	15,270	16,920	—	—	—	—
		金 額	25,263	27,232	—	—	1	—
	債 券	国債証券	—			9,106		—
		地方債証券	374,765			374,715		—
		特殊債券	114,600	—	—	114,600	—	—
		社債証券	589,440	197,850	—	59,659	—	520,500
		計	1,078,805	197,850	—	558,080	—	520,500
	受 益 証 券				888,334	—	202,726	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 別	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		3	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務		317	706	660
自ら所有する不動産の賃貸に係る業務		—	—	—
宅地建物取引業法第2条第2号に規定する宅地建物取引業に係る業務		97	74	81
宅 地 又 は 建 物 の 賃 貸 に 係 る 業 務		—	—	—
確定拠出年金法に規定する確定拠出年金運営管理業		—	—	—
国民年金基金連合会の委託を受けて行なう個人型年金に係る受付業務		—	—	—
信 託 業 務 に 係 る 媒 介 業 務		8	4	5
銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業		—	0	0
広 告 業 務		—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		8	6	14
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務		—	—	—
クレジットカード会員募集取扱業務		2	3	4

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
基 本 的 項 目 (A)	85,754	90,387	88,686
補 完 的 項 目 (B)	25,476	20,627	20,617
金融商品取引責任準備金等	442	582	589
一 般 貸 倒 引 当 金	33	45	28
長 期 劣 後 債 務	25,000	20,000	20,000
控 除 資 産 (C)	11,299	10,765	11,811
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	99,931	100,250	97,493
リ ス ク 相 当 額 (E)	23,006	25,995	29,056
市 場 リ ス ク 相 当 額	8,463	10,292	14,075
取 引 先 リ ス ク 相 当 額	1,903	2,281	1,558
基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	12,639	13,421	13,422
自己資本規制比率(D)/(E)×100	434.3%	385.6%	335.5%

(注) 補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	20,000百万円
劣後債務の契約日	2009年4月1日
劣後債務の弁済期日	2029年4月1日

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
使 用 人	2,232人	2,217人	2,286人
(うち外務員)	2,180人	2,091人	2,174人

● ● ● Ⅲ. 財産の状況に関する事項 ● ● ●

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2018年3月期末現在		2019年3月期末現在	
資産の部					
流動資産					
現金及び預金			69,106		20,754
預託金			42,606		38,806
顧客分別金信託	41,800			38,200	
その他の預託金	806			605	
トレーディング商品			368,470		637,309
商品有価証券等	364,160			630,995	
デリバティブ取引	4,310			6,314	
信用取引資産			48,956		45,725
信用取引貸付金	43,866			27,297	
信用取引借証券担保金	5,090			18,428	
有価証券担保貸付金			289,117		492,858
借入有価証券担保金	289,117			39,663	
現先取引貸付金	—			453,194	
立替金			1,152		3,406
短期差入保証金			15,392		14,911
有価証券等引渡未了勘定			4		—
支払差金勘定			19		—
短期貸付金			29		92
前払金			10		46
前払費用			855		947
未収入金			221		2,758
未収収益			1,712		2,318
貸倒引当金			△45		△28
流動資産合計			837,611		1,259,908
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,844			1,705	
器具備品	600			842	
土地	3,414			3,406	
無形固定資産			2,014		2,241
ソフトウェア	1,978			2,205	
電話加入権	36			36	
投資その他の資産			2,231		2,503
出資金	27			27	
長期差入保証金	1,815			2,408	
長期前払費用	65			59	
繰延税金資産	315				
その他	194			189	
貸倒引当金	△185			△181	
固定資産合計			10,105		10,698
資産合計			847,717		1,270,607

科目	期別	2018年3月期末現在		2019年3月期末現在	
負債の部					
流動負債					
トレーディング商品			281,710		546,501
商品有価証券等	276,368			540,357	
デリバティブ取引	5,341			6,144	
約定見返勘定			24,396		18,083
信用取引負債			16,590		10,999
信用取引借入金	15,132			9,042	
信用取引貸証券受入金	1,457			1,956	
有価証券担保借入金			197,538		345,299
有価証券貸借取引受入金	197,538			17,788	
現先取引借入金	—			327,510	
預り金			30,765		28,116
受入保証金			11,901		8,947
有価証券等受入未了勘定			67		0
受取差金勘定			—		196
短期借入金			118,400		154,700
前受収益			54		45
未払金			4,178		472
未払費用			2,270		2,643
未払法人税等			1,543		—
賞与引当金			2,267		1,443
役員賞与引当金			53		—
リース債務			71		49
資産除去債務			—		174
流動負債合計			691,808		1,117,674
固定負債					
長期借入金			39,200		42,400
関係会社長期借入金			20,000		20,000
リース債務			73		53
繰延税金負債			—		308
資産除去債務			702		629
長期受入保証金			212		199
その他			69		66
固定負債合計			60,258		63,657
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			582		589
特別法上の準備金合計			582		589
負債合計			752,649		1,181,920
純資産の部					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	623			623	
資本剰余金合計			53,623		53,623
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	35,444			29,062	
利益剰余金合計			35,444		29,062
株主資本合計			95,067		88,686
純資産合計			95,067		88,686
負債純資産合計			847,717		1,270,607

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2018年3月期		2019年3月期	
営業収益					
受入手数料			27,023		22,147
委託手数料		14,675		9,217	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		794		1,233	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		6,022		6,020	
その他の受入手数料		5,530		5,675	
トレーディング損益			43,277		30,419
金融収益			3,378		3,384
営業収益計			73,679		55,952
金融費用			3,081		2,928
純営業収益			70,598		53,023
販売費及び一般管理費					
取引関係費		11,039		9,581	
人件費		18,797		18,181	
不動産関係費		4,482		5,374	
事務費		9,214		9,438	
減価償却費		1,377		1,396	
租税公課		1,027		813	
その他		5,939		7,663	
販売費及び一般管理費計			51,878		52,449
営業利益			18,719		574
営業外収益					
受取家賃		311		300	
業務受託手数料		133		136	
その他		50		79	
営業外収益計			495		516
営業外費用					
和解金		—		79	
その他		22		4	
営業外費用計			22		84
経常利益			19,192		1,005
特別損失					
減損損失		141		14	
金融商品取引責任準備金繰入れ		139		6	
特別損失計			280		21
税引前当期純利益			18,912		984
法人税、住民税及び事業税		6,205		△7	
過年度法人税等		—		△90	
法人税等調整額		△206		624	
法人税等合計			5,998		526
当期純利益			12,913		458

(3)株主資本等変動計算書

2018年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△7,200	△7,200	△7,200	△7,200	
当 期 純 利 益					12,913	12,913	12,913	12,913	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	5,713	5,713	5,713	5,713	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	35,444	35,444	95,067	95,067	

2019年3月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	6,000	53,000	623	53,623	35,444	35,444	95,067	95,067	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当					△6,840	△6,840	△6,840	△6,840	
当 期 純 利 益					458	458	458	458	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△6,381	△6,381	△6,381	△6,381	
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,062	29,062	88,686	88,686	

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	2018年3月期	2019年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1)トレーディングの目的及び範囲 同左 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度の適用 同左

【表示方法の変更】

2018年3月期	2019年3月期
	<p>1. 会計基準の変更 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。なお、前会計年度に係る主要な財務数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっており、総資産848,510百万円から793百万円減少した数値を記載しております。</p>
	<p>2. 損益計算書関係 前会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「和解金」は、当会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p>

【追加情報】

2018年3月期	2019年3月期
	<p>企業結合に関する追加情報 (1) 連結子会社間の合併 当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2019年3月1日開催の取締役会において、当社と高木証券株式会社について、当社を存続会社とする吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>① 企業結合の概要</p> <p>a. 結合当事企業の名称及びその事業の内容 (存続会社) 名 称：東海東京証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業 (消滅会社) 名 称：高木証券株式会社 事業の内容：金融商品取引業</p> <p>b. 企業結合日 2019年9月1日(予定)</p> <p>c. 企業結合の形式 当社を存続会社、高木証券株式会社を消滅会社とする吸収合併方式といたします。</p> <p>d. 結合後企業の名称 東海東京証券株式会社</p> <p>e. 取引の概要に関する事項 異業種を母体とする証券会社の参入等による競争激化やマーケット動向を含む証券業界を取り巻く環境の変化から、顧客サービスの更なる向上及び、当社グループの企業価値の維持・向上を効果的に追及することを目的としております。</p> <p>② 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。</p>

[貸借対照表に関する注記]

2018年3月期	2019年3月期																																								
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">244,065百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,065百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,232百万円、短期借入有価証券51,176百万円を担保として差入れております。 また、営業保証供託金として、トレーディング商品15百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">15,132百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">197,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250,071百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	0百万円	トレーディング商品	244,065百万円	合計	244,065百万円	金融機関借入金	37,000百万円	証券金融会社借入金	400百万円	信用取引借入金	15,132百万円	有価証券貸借取引受入金	197,538百万円	合計	250,071百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">397,970百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">397,981百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,986百万円、短期借入有価証券81,276百万円を担保として差入れております。 また、営業保証供託金として、トレーディング商品15百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">9,042百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引借入金</td> <td style="text-align: right;">327,510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">17,788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">434,742百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11百万円	トレーディング商品	397,970百万円	合計	397,981百万円	金融機関借入金	80,000百万円	証券金融会社借入金	400百万円	信用取引借入金	9,042百万円	現先取引借入金	327,510百万円	有価証券貸借取引受入金	17,788百万円	合計	434,742百万円						
現金及び預金	0百万円																																								
トレーディング商品	244,065百万円																																								
合計	244,065百万円																																								
金融機関借入金	37,000百万円																																								
証券金融会社借入金	400百万円																																								
信用取引借入金	15,132百万円																																								
有価証券貸借取引受入金	197,538百万円																																								
合計	250,071百万円																																								
現金及び預金	11百万円																																								
トレーディング商品	397,970百万円																																								
合計	397,981百万円																																								
金融機関借入金	80,000百万円																																								
証券金融会社借入金	400百万円																																								
信用取引借入金	9,042百万円																																								
現先取引借入金	327,510百万円																																								
有価証券貸借取引受入金	17,788百万円																																								
合計	434,742百万円																																								
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,982百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">198,297百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,348百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">40,042百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">297,792百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,309百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	1,490百万円	信用取引借入金の本担保証券	14,982百万円	短期貸付有価証券	198,297百万円	差入保証金代用有価証券	9,348百万円	信用取引貸付金の本担保証券	40,042百万円	信用取引借証券	5,034百万円	短期借入有価証券	297,792百万円	受入保証金代用有価証券	31,000百万円	受入証拠金代用有価証券	10,309百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">328,131百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,896百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,451百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">24,979百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">18,061百万円</td> </tr> <tr> <td>現先取引で買い付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">454,197百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,100百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,666百万円</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,565百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,043百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,858百万円	現先取引で売却した有価証券	328,131百万円	短期貸付有価証券	18,896百万円	差入保証金代用有価証券	11,451百万円	信用取引貸付金の本担保証券	24,979百万円	信用取引借証券	18,061百万円	現先取引で買い付けた有価証券	454,197百万円	短期借入有価証券	53,100百万円	受入保証金代用有価証券	23,666百万円	受入証拠金代用有価証券	10,565百万円
信用取引貸証券	1,490百万円																																								
信用取引借入金の本担保証券	14,982百万円																																								
短期貸付有価証券	198,297百万円																																								
差入保証金代用有価証券	9,348百万円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	40,042百万円																																								
信用取引借証券	5,034百万円																																								
短期借入有価証券	297,792百万円																																								
受入保証金代用有価証券	31,000百万円																																								
受入証拠金代用有価証券	10,309百万円																																								
信用取引貸証券	2,043百万円																																								
信用取引借入金の本担保証券	8,858百万円																																								
現先取引で売却した有価証券	328,131百万円																																								
短期貸付有価証券	18,896百万円																																								
差入保証金代用有価証券	11,451百万円																																								
信用取引貸付金の本担保証券	24,979百万円																																								
信用取引借証券	18,061百万円																																								
現先取引で買い付けた有価証券	454,197百万円																																								
短期借入有価証券	53,100百万円																																								
受入保証金代用有価証券	23,666百万円																																								
受入証拠金代用有価証券	10,565百万円																																								
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,609百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,741百万円</p>																																								
<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">44,679百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。</p>	短期金銭債権	1,359百万円	長期金銭債権	52百万円	短期金銭債務	44,679百万円	長期金銭債務	96百万円	<p>4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">31,771百万円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。</p>	短期金銭債権	4,885百万円	長期金銭債権	640百万円	短期金銭債務	31,771百万円	長期金銭債務	103百万円																								
短期金銭債権	1,359百万円																																								
長期金銭債権	52百万円																																								
短期金銭債務	44,679百万円																																								
長期金銭債務	96百万円																																								
短期金銭債権	4,885百万円																																								
長期金銭債権	640百万円																																								
短期金銭債務	31,771百万円																																								
長期金銭債務	103百万円																																								

[損益計算書に関する注記]

2018年3月期		2019年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	612百万円	関係会社からの営業収益	1,657百万円
関係会社への営業費用	6,135百万円	関係会社への営業費用	8,342百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	305百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	321百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

2018年3月期					2019年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	当期首	増加	減少	当期末	株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
当社の2017年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の2018年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額				3,600百万円	① 配当金の総額				4,680百万円
② 配当の原資				利益剰余金	② 配当の原資				利益剰余金
③ 1株当たり配当額				30,000円00銭	③ 1株当たり配当額				39,000円00銭
④ 基準日				2017年3月31日	④ 基準日				2018年3月31日
⑤ 効力発生日				2017年6月30日	⑤ 効力発生日				2018年6月29日
(2) 中間配当金支払額					(2) 中間配当金支払額				
当社の2017年10月23日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。					当社の2018年10月24日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額				3,600百万円	① 配当金の総額				2,160百万円
② 配当の原資				利益剰余金	② 配当の原資				利益剰余金
③ 1株当たり配当額				30,000円00銭	③ 1株当たり配当額				18,000円00銭
④ 基準日				2017年9月30日	④ 基準日				2018年9月30日
⑤ 効力発生日				2017年11月24日	⑤ 効力発生日				2018年11月22日
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの				
当社の2018年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。					該当事項はありません。				
① 配当金の総額				4,680百万円					
② 配当の原資				利益剰余金					
③ 1株当たり配当額				39,000円00銭					
④ 基準日				2018年3月31日					
⑤ 効力発生日				2018年6月29日					

[税効果会計に関する注記]

2018年3月期		2019年3月期	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	690百万円	賞与引当金	439百万円
未払事業税	304百万円	資産除去債務	245百万円
資産除去債務	213百万円	金融商品取引責任準備金	179百万円
金融商品取引責任準備金	177百万円	その他	569百万円
その他	350百万円		
小計	1,737百万円	小計	1,433百万円
評価性引当額	△ 425百万円	評価性引当額	△ 554百万円
繰延税金資産合計	1,312百万円	繰延税金資産合計	879百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券売却益	776百万円	有価証券売却益	776百万円
有価証券評価益	75百万円	有価証券評価益	61百万円
資産除去費用	142百万円	資産除去費用	147百万円
その他	2百万円	未収還付事業税	53百万円
		その他	150百万円
繰延税金負債合計	997百万円	繰延税金負債合計	1,188百万円
繰延税金資産（負債）の純額	315百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△ 308百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,108百万円	固定負債－繰延税金負債	308百万円
固定負債－繰延税金負債	793百万円		

[金融商品に関する注記]

2018年3月期				2019年3月期																																																																																																																																																																				
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																																																																																																				
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2018年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>2019年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p>																																																																																																																																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">69,106</td> <td style="text-align: right;">69,106</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">42,606</td> <td style="text-align: right;">42,606</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">364,160</td> <td style="text-align: right;">364,160</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: right;">48,956</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">289,117</td> <td style="text-align: right;">289,117</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: right;">15,392</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td style="text-align: right;">829,339</td> <td style="text-align: right;">829,339</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">276,368</td> <td style="text-align: right;">276,368</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: right;">24,396</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">16,590</td> <td style="text-align: right;">16,590</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">197,538</td> <td style="text-align: right;">197,538</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">30,765</td> <td style="text-align: right;">30,765</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: right;">11,901</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,400</td> <td style="text-align: right;">118,400</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 未払金</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> <td style="text-align: right;">4,178</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(9) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,200</td> <td style="text-align: right;">59,265</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td style="text-align: right;">739,338</td> <td style="text-align: right;">739,404</td> <td style="text-align: right;">△65</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> <td style="text-align: right;">4,310</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: right;">5,341</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: right;">9,651</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資 産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負 債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(7)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	69,106	69,106	—	(2) 預託金	42,606	42,606	—	(3) 商品有価証券等（資産）	364,160	364,160	—	(4) 信用取引資産	48,956	48,956	—	(5) 有価証券担保貸付金	289,117	289,117	—	(6) 短期差入保証金	15,392	15,392	—	資 産 計	829,339	829,339	—	(1) 商品有価証券等（負債）	276,368	276,368	—	(2) 約定見返勘定	24,396	24,396	—	(3) 信用取引負債	16,590	16,590	—	(4) 有価証券担保借入金	197,538	197,538	—	(5) 預り金	30,765	30,765	—	(6) 受入保証金	11,901	11,901	—	(7) 短期借入金	118,400	118,400	—	(8) 未払金	4,178	4,178	—	(9) 長期借入金	59,200	59,265	△65	負 債 計	739,338	739,404	△65	デリバティブ取引（資産）	4,310	4,310	—	デリバティブ取引（負債）	5,341	5,341	—	デリバティブ取引計	9,651	9,651	—				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,754</td> <td style="text-align: right;">20,754</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td style="text-align: right;">38,806</td> <td style="text-align: right;">38,806</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 商品有価証券等（資産）</td> <td style="text-align: right;">630,995</td> <td style="text-align: right;">630,995</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td style="text-align: right;">45,725</td> <td style="text-align: right;">45,725</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 有価証券担保貸付金</td> <td style="text-align: right;">492,858</td> <td style="text-align: right;">492,858</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,911</td> <td style="text-align: right;">14,911</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td style="text-align: right;">1,244,051</td> <td style="text-align: right;">1,244,051</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(1) 商品有価証券等（負債）</td> <td style="text-align: right;">540,357</td> <td style="text-align: right;">540,357</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(2) 約定見返勘定</td> <td style="text-align: right;">18,083</td> <td style="text-align: right;">18,083</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 信用取引負債</td> <td style="text-align: right;">10,999</td> <td style="text-align: right;">10,999</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券担保借入金</td> <td style="text-align: right;">345,299</td> <td style="text-align: right;">345,299</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(5) 預り金</td> <td style="text-align: right;">28,116</td> <td style="text-align: right;">28,116</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(6) 受入保証金</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,700</td> <td style="text-align: right;">154,700</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,400</td> <td style="text-align: right;">62,567</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td style="text-align: right;">1,168,904</td> <td style="text-align: right;">1,169,072</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（資産）</td> <td style="text-align: right;">6,314</td> <td style="text-align: right;">6,314</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引（負債）</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> <td style="text-align: right;">6,144</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引計</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資 産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負 債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)約定見返勘定～(7)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。</p> <p>固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1) 現金及び預金	20,754	20,754	—	(2) 預託金	38,806	38,806	—	(3) 商品有価証券等（資産）	630,995	630,995	—	(4) 信用取引資産	45,725	45,725	—	(5) 有価証券担保貸付金	492,858	492,858	—	(6) 短期差入保証金	14,911	14,911	—	資 産 計	1,244,051	1,244,051	—	(1) 商品有価証券等（負債）	540,357	540,357	—	(2) 約定見返勘定	18,083	18,083	—	(3) 信用取引負債	10,999	10,999	—	(4) 有価証券担保借入金	345,299	345,299	—	(5) 預り金	28,116	28,116	—	(6) 受入保証金	8,947	8,947	—	(7) 短期借入金	154,700	154,700	—	(8) 長期借入金	62,400	62,567	△167	負 債 計	1,168,904	1,169,072	△167	デリバティブ取引（資産）	6,314	6,314	—	デリバティブ取引（負債）	6,144	6,144	—	デリバティブ取引計	12,458	12,458	—
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																					
(1) 現金及び預金	69,106	69,106	—																																																																																																																																																																					
(2) 預託金	42,606	42,606	—																																																																																																																																																																					
(3) 商品有価証券等（資産）	364,160	364,160	—																																																																																																																																																																					
(4) 信用取引資産	48,956	48,956	—																																																																																																																																																																					
(5) 有価証券担保貸付金	289,117	289,117	—																																																																																																																																																																					
(6) 短期差入保証金	15,392	15,392	—																																																																																																																																																																					
資 産 計	829,339	829,339	—																																																																																																																																																																					
(1) 商品有価証券等（負債）	276,368	276,368	—																																																																																																																																																																					
(2) 約定見返勘定	24,396	24,396	—																																																																																																																																																																					
(3) 信用取引負債	16,590	16,590	—																																																																																																																																																																					
(4) 有価証券担保借入金	197,538	197,538	—																																																																																																																																																																					
(5) 預り金	30,765	30,765	—																																																																																																																																																																					
(6) 受入保証金	11,901	11,901	—																																																																																																																																																																					
(7) 短期借入金	118,400	118,400	—																																																																																																																																																																					
(8) 未払金	4,178	4,178	—																																																																																																																																																																					
(9) 長期借入金	59,200	59,265	△65																																																																																																																																																																					
負 債 計	739,338	739,404	△65																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（資産）	4,310	4,310	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（負債）	5,341	5,341	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引計	9,651	9,651	—																																																																																																																																																																					
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																																																																																					
(1) 現金及び預金	20,754	20,754	—																																																																																																																																																																					
(2) 預託金	38,806	38,806	—																																																																																																																																																																					
(3) 商品有価証券等（資産）	630,995	630,995	—																																																																																																																																																																					
(4) 信用取引資産	45,725	45,725	—																																																																																																																																																																					
(5) 有価証券担保貸付金	492,858	492,858	—																																																																																																																																																																					
(6) 短期差入保証金	14,911	14,911	—																																																																																																																																																																					
資 産 計	1,244,051	1,244,051	—																																																																																																																																																																					
(1) 商品有価証券等（負債）	540,357	540,357	—																																																																																																																																																																					
(2) 約定見返勘定	18,083	18,083	—																																																																																																																																																																					
(3) 信用取引負債	10,999	10,999	—																																																																																																																																																																					
(4) 有価証券担保借入金	345,299	345,299	—																																																																																																																																																																					
(5) 預り金	28,116	28,116	—																																																																																																																																																																					
(6) 受入保証金	8,947	8,947	—																																																																																																																																																																					
(7) 短期借入金	154,700	154,700	—																																																																																																																																																																					
(8) 長期借入金	62,400	62,567	△167																																																																																																																																																																					
負 債 計	1,168,904	1,169,072	△167																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（資産）	6,314	6,314	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引（負債）	6,144	6,144	—																																																																																																																																																																					
デリバティブ取引計	12,458	12,458	—																																																																																																																																																																					

[関連当事者との取引に関する注記]

2018年3月期								2019年3月期							
親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,318,000	短期借入金	40,000	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,105,000	短期借入金	31,000
				利息の支払	1,134	関係会社 長期借入金	20,000					利息の支払	1,110	関係会社 長期借入金	20,000
						前払費用	230							前払費用	230
						未払費用	1							未払費用	0
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。 2. 経営指導に係る対価の支払は、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の販売費及び一般管理費を基準とし、当社の各種指標を参考に決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

2018年3月期		2019年3月期	
1株当たり純資産額	792,233円 4銭	1株当たり純資産額	739,052円60銭
1株当たり当期純利益	107,611円35銭	1株当たり当期純利益	3,819円56銭

2018年3月期	2019年3月期										
	<p>連結子会社間の会社分割及び連結子会社の第三者割当増資並びに連結範囲の変更</p> <p>当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社は、2019年1月30日付の取締役会決議に基づき十六TT証券設立準備株式会社（2019年4月1日付で十六TT証券設立準備株式会社は十六TT証券株式会社に商号変更しております。（以下「十六TT証券株式会社」））と、当社と十六TT証券株式会社の間で、当社の岐阜県内の4拠点における事業（一部のお客様及び業務並びに商品に係る事業を除く）を会社分割の方法により、十六TT証券株式会社に2019年6月3日をもって承継することとする吸収分割契約の締結に合意し、2019年5月9日付で承継事業の事業価値の調整金額について合意しました。</p> <p>なお、十六TT証券株式会社は、2019年6月3日付の第三者割当増資によって株式会社十六銀行より出資を受け、当社親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の連結の範囲から除外（持分法適用関連会社へ変更）しております。</p> <p>① 取引の目的及び概要</p> <p>a. 業務提携</p> <p>当社グループは、2017年4月より経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」を開始しており、お客さまのニーズの多様化や高度化、あるいはFinTechやAIなどデジタル金融サービスの浸透などのビジネス環境の急激な変化に対応し、先進的な「総合金融グループ」への進化をめざしております。</p> <p>株式会社十六銀行は、2017年4月より、第14次中期経営計画「All For Your Smile ころにひびくサービスを～2nd Stage～」を開始しており、「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」を目指し、「エンゲージメント1st」を行動基軸として、お客さまおよび地域経済の成長への貢献と、地域を支えるための安定性・永続性のある収益構造が好循環するビジネスモデルへの変革を図っております。</p> <p>両社は、こうした取組みを進める中で、東海地域を地盤とする両社が提携を行うことにより、対等なビジネスパートナーとして相互にその業務をサポートし、営業基盤の強化を図るとともに、地域貢献に資する取組みを推進することが可能になると考えております。</p> <p>両社は、2018年3月23日に基本合意した包括的業務提携の第一弾として、お互いの強みを融合した合併証券会社の設立について具体的に検討し、2019年1月30日に合意しました。</p> <p>b. 会社分割</p> <p>当社を分割会社とし、十六TT証券株式会社を承継会社とする分割型吸収分割方式。</p> <p>c. 第三者割当増資</p> <p>当社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と株式会社十六銀行は、前記の会社分割後、直ちに十六TT証券株式会社が実施する第三者割当増資を株式会社十六銀行が全額引受けることにより、十六TT証券株式会社を両社の合併会社（株式会社十六銀行60%出資、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社40%出資）とすることに合意しております。</p> <p>② 会社分割の概要</p> <p>a. 会社分割の効力発生日</p> <p>2019年6月3日</p> <p>b. 分割対価の内容</p> <p>十六TT証券株式会社は、当社の岐阜県内の4拠点における当該承継事業の事業価値3,544百万円に対して普通株式3,500株を発行し、会社分割の効力発生日に当社に交付します。また、当社は同日、親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社に対し当該株式を配当として交付します。</p> <p>c. 第三者割当増資の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当</td> </tr> <tr> <td>(b) 発行新株式数</td> <td>普通株式 5,400株</td> </tr> <tr> <td>(c) 発行価額</td> <td>1株につき 1百万円</td> </tr> <tr> <td>(d) 発行価額の総額</td> <td>5,466百万円</td> </tr> <tr> <td>(e) 払込期日</td> <td>2019年6月3日</td> </tr> </table>	(a) 募集又は割当方法	第三者割当	(b) 発行新株式数	普通株式 5,400株	(c) 発行価額	1株につき 1百万円	(d) 発行価額の総額	5,466百万円	(e) 払込期日	2019年6月3日
(a) 募集又は割当方法	第三者割当										
(b) 発行新株式数	普通株式 5,400株										
(c) 発行価額	1株につき 1百万円										
(d) 発行価額の総額	5,466百万円										
(e) 払込期日	2019年6月3日										

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

2018年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,000
日本銀行	20,000
株式会社みずほ銀行	12,000
日本証券金融株式会社	15,532
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)1. 日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金15,132百万円が含まれております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

2019年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	63,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	51,000
株式会社三菱UFJ銀行	25,500
株式会社みずほ銀行	12,000
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,000
日本証券金融株式会社	9,443
株式会社横浜銀行	4,000
三井住友信託銀行株式会社	3,500
株式会社池田泉州銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社西日本シティ銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金9,042百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

2018年3月期

- ①満期保有目的債券
該当事項はありません。
- ②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）
該当事項はありません。
- ③その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- ④当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ⑤当期中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- ⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等
該当事項はありません。
- ⑦保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
- ⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

2019年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

該当事項はありません。

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

2018年3月期

該当事項はありません。

2019年3月期

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

● ● ● IV. 管理の状況 ● ● ●

1. 内部管理の状況の概要

(2019年4月1日現在)

(1) 内部管理体制

当社は、「コンプライアンス基本方針」「行動規範」「倫理コード」を制定し、法令諸規則等の遵守に関する実効性の確保に努めております。法令遵守体制を確立する施策等の啓蒙を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する統括、指導、苦情対応等を行う専門部門としてコンプライアンス部門を設置しております。

また、モニタリングを行い営業実態を正確に把握し関連部署へ適切な指示が行える態勢、及び投資勧誘等、内部管理の実効性の検証を目的とし審査部を設置しております。

さらに、内部監査機能の強化を図るため、内部監査部を執行部門から独立させ、監査等委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

損失の危機の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

(2) コンプライアンス部門各部署及び審査部、内部監査部の業務分掌は以下のとおりであります。

コンプライアンス企画部	1. コンプライアンス部門の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項
	3. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項
	4. 外部検査等に係る業務に関する事項
	5. 広告等の内部審査に関する事項
	6. 情報管理の統括に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
売買管理部	1. 有価証券等の売買管理に関する事項
	2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
	3. 内部者取引の売買管理に関する事項
	4. 役職員の証券投資に関する事項
	5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項
	6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項
	7. その他これに附帯する事項
業務指導統括部	1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項
	2. 業務処理に係る部店指導に関する事項
	3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
	4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項
	5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項
	6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項
	7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項
	8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
	9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項
	10. 広告業務に係る管理等に関する事項
	11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項
	12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
	13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項
	14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
集中事務室	1. リテール営業部店の総務に関する事項 2. その他これに附帯する事項
審査部	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規定の遵守状況のモニタリング及び検査の企画に関する事項
	2. モニタリング結果に基づくリスクの洗い出し及び営業店検査の実施に関する事項
	3. 検査結果等に基づく改善の提言に関する事項
	4. その他これに附帯する事項
モニタリング室	1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規定の遵守状況並びに本部内で必要とされる判断される個別のモニタリングの実施に関する事項 2. モニタリング結果に係る本部内の情報提供に関する事項 3. その他これに附帯する事項
内部監査部	1. 内部監査部内の企画・立案及びその総括に関する事項
	2. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規定の遵守状況の監査及び監査の企画並びに指導に関する事項
	3. 事故発生部店の特別監査及び調査に関する事項
	4. その他これに附帯する事項
監査等委員会室	1. 監査等委員会の職務の補助に関する事項 2. その他これに附帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1)金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	41,578	37,894
期末日現在の顧客分別金信託額	41,600	38,000
期末日現在の顧客分別金必要額	33,539	32,138

②有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類		2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,503,376 (千株)	189,989 (千株)	1,407,746 (千株)	229,623 (千株)
債券	額面金額	627,840 (百万円)	845,707 (百万円)	647,003 (百万円)	953,063 (百万円)
受益証券	口数	990,264 (百万口)	28,836 (百万口)	1,025,220 (百万口)	35,261 (百万口)
その他	※1 数量	—	3 (千枚)	—	1 (千枚)
	※2 数量	197 (千口)	—	114 (千口)	—

※1…新株予約(引受)権証書(新株予約(引受)証券含む)

※2…受益証券発行信託の受益証券

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株券	株数	24,607 (千株)	19,628 (千株)
債券	額面金額	49 (百万円)	30 (百万円)
受益証券	口数	6,506 (百万口)	4,693 (百万口)
その他	※ 数量	7 (千口)	4 (千口)

※…受益証券発行信託の受益証券

(管理の状況)

2019年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、受益証券	(株)だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券、その他	(株)証券保管振替機構 (株)だいこう証券ビジネス 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券、その他	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関(当社)において、 顧客ごとに振替口座簿にて管理

(2)金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

①商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	—	—
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	—	—

②有価証券等の区分管理の状況

(有価証券等の種類ごとの数量等)

有価証券等の種類		2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
株券	株数	77 (千株)	61 (千株)
債券	額面金額	8,210 (百万円)	8,410 (百万円)
受益証券	口数	—	—
倉荷証券	額面金額	—	—
その他	額面金額	—	—

(管理の状況)

2019年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
振替決済	株券、債券	(株)日本証券クリアリング機構	「先物・オプション取引に係る取引証拠金等に関する規則」に基づき、直接預託

(3)金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	700 (百万円)	500 (百万円)	楽天信託(株)
有価証券等	自己で管理 (株式)	243 (千株)	199 (千株)	(株)証券保管振替機構
	自己で管理 (外国債券)	663 (百万円)	999 (百万円)	ユーロクリア銀行

V. 子会社等の状況

1. 企業集団等の状況に関する事項

2019年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(2019年3月31日現在)



なお、十六TT証券設立準備株式会社は、2019年4月に商号を十六TT証券株式会社へ変更し、同年6月に関連会社へと変更しており、2019年4月にピナクル・バリュー・キャピタル株式会社が子会社に、2019年6月に丸八証券株式会社が関連会社に追加されております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



2019年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-6130 東京都中央区日本橋2-5-1 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>